

総務市民委員会資料
令和8年8月24日
市長公室財政課

令和7年度

土浦市の財務書類

（一般会計等・全体会計）

令和8年8月

目次

1	はじめに.....	3
2	本市の会計範囲.....	4
3	財務書類 4 表と各表の関係.....	5
4	一般会計等に関する説明と分析.....	7
5	全会計に関する説明と分析.....	9
6	財政指標に関する分析.....	1 0
	(資料)	1 7

1 はじめに

現行の官庁会計は、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした現金主義会計・単式簿記方式です。この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債に関するストック情報が不足しています。この問題を解消するために、総務省で地方公会計制度に関する研究が進められ、平成18年5月の「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的手法を取り入れた財務諸表のモデルが示され、その後、平成19年10月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、具体的な作成手順が示されました。

しかし、これまで各地方公共団体において整備してきた財務書類については、「総務省改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、複数の作成方法が混在しており、団体間の比較が困難な状況となっていました。

そこで、平成27年1月、総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成27～29年度の3年間で全地方公共団体が統一的な基準に基づく財務書類を整備することとなりました。

当市も、平成12年度に示された総務省モデルに基づく貸借対照表及び行政コスト計算書の作成・公表を開始し、平成19年度決算分より総務省改訂モデルに基づく財務書類の作成へ移行しました。さらに、平成22年度決算分より基準モデルへ移行し作成を続けてきましたが、平成27年度分決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。

当年度は、「統一的な基準に基づく財務書類」作成の10年目であり、過去3年度との比較を行っております。また、総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和5年度の類似団体平均値との比較を行っております。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。

今後、団体間の比較が容易になることにより、有形固定資産減価償却率などの財政状態に関する指標に関し、当市の現状が類似団体等と比較してどのような状況なのか把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することで、マネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されます。

本編では、一般会計等、全体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

2 本市の会計範囲

一般会計等

本市における一般会計等は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計です。一般会計等財務諸表は、2会計の合計から繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。

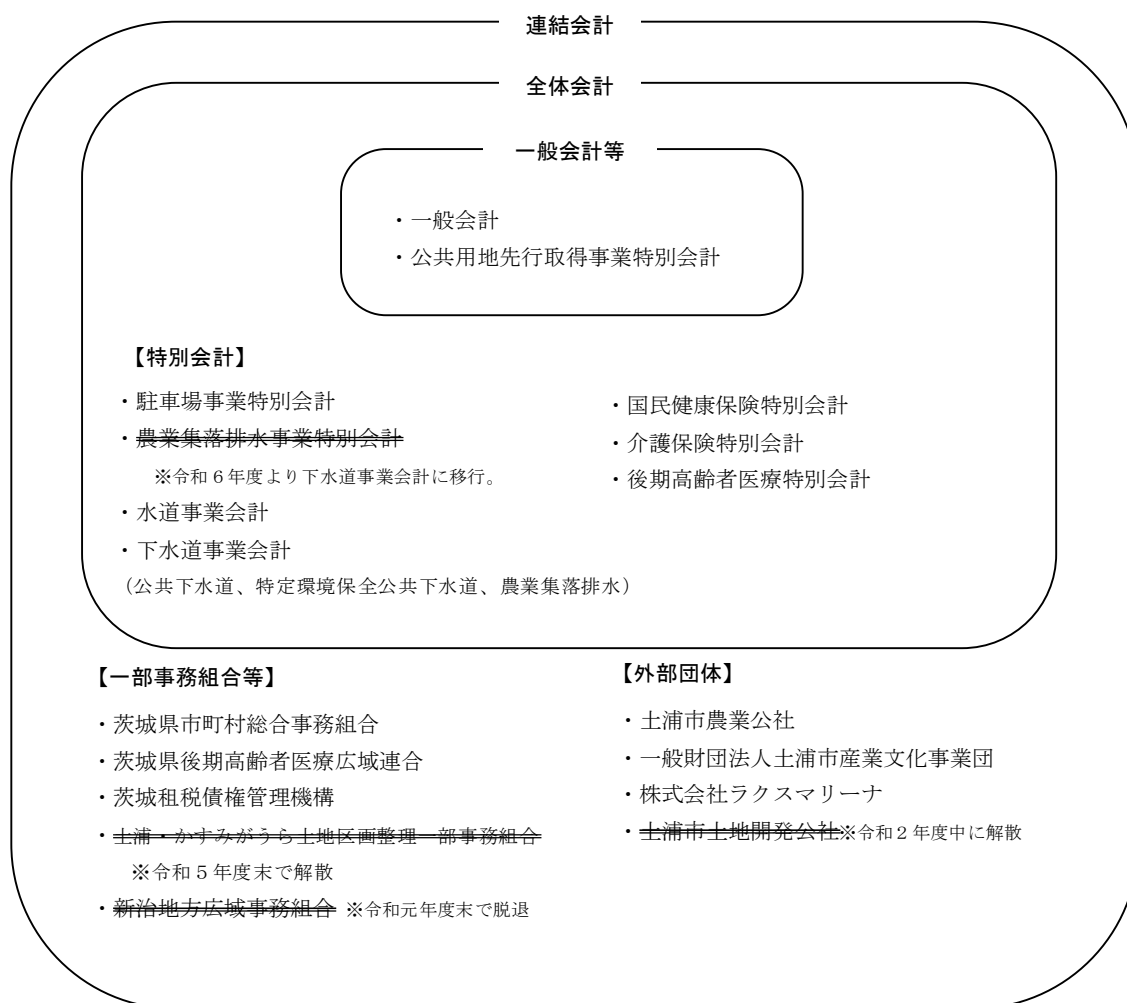
全体会計

本市のすべての会計の合計から、繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成した財務書類が全体会計の財務書類です。

連結会計

全体会計に本市の財政に大きく関係する外部団体を加えた会計です。内部取引（各会計及び団体間の資金のやりとり）を相殺消去して連結財務書類を作成します。

※連結会計の財務書類は、連結団体の財務書類作成後となるため、11月完成の予定です。



3 財務書類4表と各表の関係

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代の既負担分であり、世代間の負担の構成が分かります。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は、将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下していき、耐用年数を経過した時点で0（1円）となります。

負債は公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分かれます。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に当たるもので、貸借対照表がこれまでのストック情報を表示したものであるのに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、サービス受益者が納める使用料・手数料・負担金等の収入といった当該年度のフロー情報を表示しています。なお、従来の会計では捕捉できなかった減価償却費や引当金などの非現金コストについても計上しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもので、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表示しています。総額の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかが分かります。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもので、現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分して表示しています。市の収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが分かります。唯一、「現金主義」で作成しています。

【一般会計等財務4表による図解】

貸借対照表（バランスシート）

借 方	1,730億円
資産合計	1,730億円
市が保有している財産の内容と金額です。 行政サービスの提供能力を表しています。	
金融資産	237億円
資金、基金など （うち資金）	21億円
事業用資産	701億円
庁舎、学校など	
インフラ資産等	792億円
道路、公園など	

貸 方	1,730億円
負債合計	618億円
借入金（市債）や将来の職員の退職金など、 将来世代の負担で返済していく債務です。	
流動負債	95億円
非流動負債	523億円
純資産合計	1,112億円
現世代がすでに負担して、支払いが済んで いる正味の資産です。	

資金収支計算書（キャッシュフロー）

業務活動収支 (人件費、税収、国庫支出金など)	
業務支出	499億円
業務収入	577億円
業務活動収支 ①	78億円
投資活動収支 (固定資産形成支出、貸付金元金収入など)	
投資活動支出	79億円
投資活動収入	41億円
投資活動収支額 ②	▲38億円
財務活動収支 (地方債償還金、地方債借入金など)	
財務活動支出	73億円
財務活動収入	26億円
財務活動収支額 ③	▲47億円
期首(R6年度末)資金残高	28億円
当期収支 ①+②+③	▲7億円
期末(R7年度末)資金残高	21億円

※貸借対照表の流動資産については、歳計外現金を含むため、
資金収支計算書の残高とは完全一致はしません。

※この図は、4表の関係をわかりやすく説明するためのイメージ
のため、簡略化しています。各数値は億円単位に四捨五入し、
一部の数値を端数調整しています。

純資産変動計算書

期首(R7年度当初)純資産残高 ①	1,105億円
当期変動高 ②	7億円
純経常行政コスト	▲552億円
財源調達	566億円
市税、交付税、国県補助金など	
その他	▲7億円
固定資産形成、資産評価変動額など	
期末(R7年度末)純資産残高 ①+②	1,112億円

行政コスト計算書

総行政コスト ①	573億円
人にかかるコスト	104億円
職員給与、退職手当など	
物にかかるコスト	196億円
施設管理委託費、光熱水費など	
移転支出的なコスト	267億円
児童手当等の社会保障費、補助金など	
その他のコスト	6億円
支払利息、市税過誤納還付金、臨時損益など	
経常収益 ②	21億円
行政サービスの利用に伴い市民の皆さんが 負担する施設使用料や手数料などです。	
純行政コスト ①-②	552億円

4 一般会計等に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

有形固定資産は事業用資産が▲1,620 百万円の減少、インフラ資産は▲2,214 百万円減少し、有形固定資産全体として▲4,214 百万円減少しました。事業用資産は主に乙戸小学校校舎及び屋内運動場長寿命化工事へ 1,223 百万円支出し、インフラ資産は道路橋梁に係る工事や用地取得へ 593 百万円支出、公園や街路等の都市計画整備事業へ 755 百万円支出しましたが、いずれも減価償却による価値の減少分が上回ったため減少となりました。投資その他の資産は、主に市立学校施設整備基金の増加（506 百万円）、公共施設等総合管理基金の増加（506 百万円）、こども未来基金の増加（500 百万円）により全体で 1,406 百万円の増加となりました。

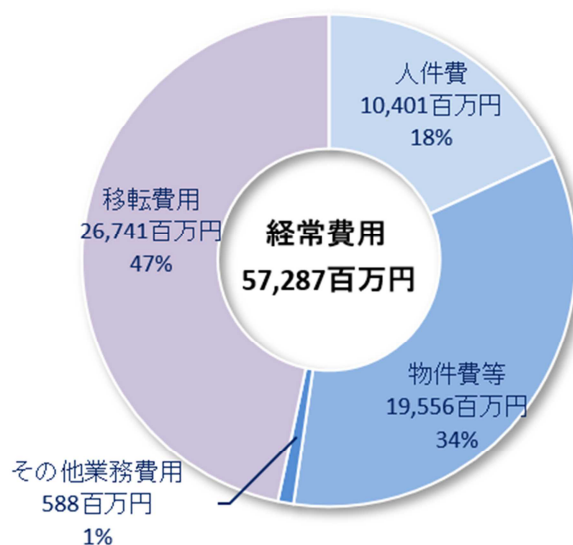
流動資産は、財政調整基金が▲364 百万円減少、現金預金も▲563 百万円減少したため、全体として▲899 百万円の減少となり、資産合計としては▲3,707 百万円減少し 173,008 百万円となりました。

一方で負債は、地方債の減少（▲4,663 百万円）により全体として▲4,433 百万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は 726 百万円増加の 111,197 百万円となりました。前年度と同様に、資産・負債ともに減少しましたが、地方債の償還による負債の減少が上回ったため、純資産は増加となりました。

(2) 行政コスト計算書

人件費が 10,401 百万円(18%)、物件費等が 19,556 百万円(34%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち 5 割以上を業務費用が占めています。

経常費用の構成＜一般会計等＞



前年度と比較すると人件費が職員給与費の増加（383 百万円）や会計年度職員報酬の増加（217 百万円）により 761 百万円増加、物件費等が寄附金増加に伴う受付等委託料の増加（551 百万円）等により 1,238 百万円増加し、業務費用全体として 1,802 百万円増加しました。

他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、補助金等が物価高騰対応重点支援給付金給付事業の減少（▲535 百万円）により減少しましたが、児童手当や小児医療扶助費等の社会保障給付が 1,645 百万円増加したため、移転費用全体として 494 百万円増加の 26,741 百万円となりました。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、176 百万円増加し 2,069 百万円となった結果、純経常行政コストは 55,218 百万円となりました。さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは 3,113 百万円増加の 55,961 百万円となりました。なお、臨時損失が 815 百万円増加していますが、岩柳こ線人道橋の架け替え工事において、建設仮勘定で計上していた 1,165 百万円のうち 813 百万円を解体費用として費用振替したことが大きな要因です。

（３）純資産変動計算書

純行政コスト 55,961 百万円を賄う財源として税込等及び国・県等補助金が 56,624 百万円であり、本年度差額として 663 百万円の純資産増加、また寄付・調査判明による資産の増減等を含めて、純資産変動額は 726 百万円増加する結果となりました。前年度と比較すると、税込等は個人市民税の増加（1,076 百万円）、ふるさと土浦応援寄附金の増加（1,151 百万円）、普通交付税の増加（671 百万円）により 2,689 百万円増加しました。国県等補助金も児童手当負担金等の増加により 774 百万円の増加、全体で財源として 3,463 百万円増加しております。

（４）資金収支計算書

業務活動収支がプラス 7,876 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 3,813 百万円、財務活動収支はマイナス 4,700 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス 637 百万円となり、当年度末資金残高は 2,133 百万円となりました。前年度と比較すると、業務活動収支は収入支出とも増加していますが、特に前述の市民税や寄附金の増加による税込等収入の増加により、収支として 1,844 百万円増加しました。投資活動収支は基金積立支出の増加（2,522 百万円）により、収支として 1,726 百万円の減少となりました。財務活動収支は前年度に引き続き償還支出が発行収入を大きく上回り、収支としてもマイナスとなりました。

5 全体会計に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

有形固定資産が▲5,107 百万円減少、投資その他の資産が 1,631 百万円増加、流動資産が▲1,054 百万円減少したため、資産合計としては▲4,605 百万円減少の 256,059 百万円となりました。有形固定資産は、減価償却による水道事業会計での減少（▲293 百万円）や下水道事業会計での減少（▲538 百万円）により一般会計等よりさらに減少しました。

負債は、地方債が上下水道事業会計において償還が進み、一般会計等よりさらに減少したことに加え、その他固定負債も長期前受金戻入により減少したため、負債全体としては▲5,694 百万円の減少と、一般会計等よりさらに減少しました。資産負債の差額である純資産は前年度末残高に比し 1,089 百万円増加し 142,623 百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

人件費・物件費等の業務費用は 38,015 百万円と前期比 1,774 百万円増加、移転費用は前年度比 465 百万円増加の 50,489 百万円と、経常費用全体の増加幅は一般会計等と同程度となりました。それに対し経常収益が水道事業における使用料及び手数料の増加（47 百万円）等により 265 百万円減少の 7,519 百万円となったため、純経常行政コストは 80,985 百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは 2,785 百万円増加し 81,738 百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純行政コスト 81,738 百万円に対し財源が 82,419 百万円となり、本年度差額として 680 百万円増加、無償所管換等として上下水道事業会計の受贈財産評価額戻入を加え、純資産変動額は 1,089 百万円の増加となりました。介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計における保険税の増加により、財源は一般会計等よりさらに増加しました。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支プラス 10,383 百万円、投資活動収支マイナス 5,799 百万円、財務活動収支マイナス 5,139 百万円となり、資金収支はマイナス 555 百万円、当年度末資金残高は 5,760 百万円となりました。

6 財政指標に関する分析

(1) 資産の状況

①住民一人当たり資産額

(単位:千円)

	5 年度	6 年度	7 年度	対前年	平均値	
					県内 10 万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R6)	(R5)
一般会計等	1,270	1,248	1,227	▲21	1,548	1,380
全体会計	1,866	1,841	1,816	▲25	2,186	—

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

②歳入額対資産比率

	5 年度	6 年度	7 年度	対前年	平均値	
					県内 10 万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R6)	(R5)
一般会計等	2.80 年	2.76 年	2.57 年	▲0.19 年	3.29 年	2.87 年
全体会計	2.68 年	2.63 年	2.48 年	▲0.15 年	3.04 年	—

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックとしての資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

③有形固定資産減価償却率

	5 年度	6 年度	7 年度	対前年	平均値	
					県内 10 万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R6)	(R5)
一般会計等	59.6%	61.1%	62.6%	1.5%	61.7%	65.7%
全体会計	51.8%	52.8%	54.5%	1.7%	54.4%	—

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

(2) 資産と負債の比率

①純資産比率

	5 年度	6 年度	7 年度	対前年	平均値	
					県内 10 万人	都市Ⅲ－3
					以上 (R6)	(R5)
一般会計等	60.9%	62.5%	64.3%	1.8%	71.3%	74.1%
全体会計	54.0%	54.3%	55.7%	1.4%	58.5%	－

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	5 年度	6 年度	7 年度	対前年	平均値	
					県内 10 万人	都市Ⅲ－3
					以上 (R6)	(R5)
一般会計等	26.7%	25.5%	24.5%	▲1.0%	19.1%	15.3%

- ・社会資本の整備にあたって、将来償還が必要な地方債によってどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。

(3) 負債の状況

①住民一人当たり負債額

(単位:千円)

	5 年度	6 年度	7 年度	対前年	平均値	
					県内 10 万人	都市Ⅲ－3
					以上 (R6)	(R5)
一般会計等	497	468	438	▲30	444	357
資産額に対する比率	2.56 倍	2.67 倍	2.80 倍	0.13 倍	3.49 倍	3.87 倍
全体会計	859	841	805	▲36	908	－
資産額に対する比率	2.17 倍	2.19 倍	2.26 倍	0.07 倍	2.41 倍	－

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

②業務・投資活動収支

(単位:百万円)

	5 年度	6 年度	7 年度	対前年	平均値	
					県内 10 万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R6)	(R5)
一般会計等	3,611	3,037	5,322	2,285	1,176	1,735
全体会計	3,754	4,038	5,964	1,926	2,466	—

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより業務・投資活動収支（地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③債務償還比率（参考指標）

	5 年度	6 年度	7 年度	対前年
一般会計等	418. 4%	483. 9%	395. 5%	▲88. 4%

- ・債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。比率が低いほど債務償還能力が高いといえ、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点です。
- ・今回償還財源として決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられました。今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

(4) 行政コストの状況

(単位:千円)

(住民一人当たり)						平均値	
		5 年度	6 年度	7 年度	対前年		
						県内 10 万人 以上 (R6)	都市Ⅲ-3 (R5)
一般会計等	行政コスト	364	373	397	24	395	387
	人件費	64	68	74	6	74	—
	減価償却費	48	48	49	1	51	—
	補助金等	45	44	37	▲7	50	—
全体会計	行政コスト	545	558	580	22	564	—
	人件費	68	73	79	6	79	—
	減価償却費	72	72	73	1	76	—
	補助金等	243	245	238	▲7	230	—

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということを比較することができます。

(5) 受益者負担の状況

①受益者負担の比率

					平均値	
	5 年度	6 年度	7 年度	対前年		
					県内 10 万人 以上 (R6)	都市Ⅲ-3 (R5)
一般会計等	4.2%	3.4%	3.6%	0.2%	4.0%	4.3%
全体会計	8.9%	8.4%	8.5%	0.1%	8.1%	—

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

分析指標説明

資産の状況		資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)も算出することができます。
資産と負債の比率		資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計} - \text{特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産} + \text{無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
住民一人当たり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
業務・投資活動収支 (旧：基礎的財政収支)	$\begin{aligned} &\text{業務活動収支} \\ &+ \text{支払利息支出} \\ &+ \text{投資活動収支} \\ &+ \text{基金積立金支出} \\ &- \text{基金取崩収入} \end{aligned}$	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還比率 (参考指標)	$\frac{\begin{aligned} &\text{将来負担額※1} \\ &- \text{充当可能財源※2} \end{aligned}}{\begin{aligned} &\text{経常一般財源等(歳入)※3} \\ &- \text{経常経費充当財源等※4} \end{aligned}} \times 100\%$	債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
住民一人当たり 行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずと異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。

受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

- ※ 1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※ 2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
- ※ 3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2 収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※ 4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

(資料)

● 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表(一般会計等)

(令和 8年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	160,937,173,011	固定負債	52,269,117,447
有形固定資産	149,274,750,721	地方債	45,074,989,373
事業用資産	66,344,915,523	長期未払金	18,827,184
土地	23,071,165,104	退職手当引当金	6,986,020,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	101,336,710,267	その他	189,280,890
建物減価償却累計額	△ 61,406,381,442	流動負債	9,542,278,934
工作物	5,786,862,928	1年内償還予定地方債	8,032,859,071
工作物減価償却累計額	△ 4,299,542,875	未払金	6,275,728
船舶	25,321,762	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 25,321,757	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	761,777,966
航空機	—	預り金	741,366,169
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	61,811,396,381
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,856,101,536	【純資産の部】	
インフラ資産	79,148,462,890	固定資産等形成分	169,792,328,981
土地	19,201,930,990	余剰分(不足分)	△ 58,595,701,577
建物	4,518,051,696		
建物減価償却累計額	△ 2,219,388,696		
工作物	149,448,074,335		
工作物減価償却累計額	△ 95,413,852,569		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	3,613,647,134		
物品	13,937,190,754		
物品減価償却累計額	△ 10,155,818,446		
無形固定資産	11,491		
ソフトウェア	—		
その他	11,491		
投資その他の資産	11,662,410,799		
投資及び出資金	1,142,134,664		
有価証券	—		
出資金	301,479,838		
その他	840,654,826		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,133,125,856		
長期貸付金	599,281		
基金	9,463,570,001		
減債基金	—		
その他	9,463,570,001		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 77,019,003		
流動資産	12,070,850,774		
現金預金	2,874,277,449		
未収金	373,247,288		
短期貸付金	—		
基金	8,855,155,970		
財政調整基金	6,041,490,490		
減債基金	2,813,665,480		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 31,829,933		
資産合計	173,008,023,785	純資産合計	111,196,627,404
		負債及び純資産合計	173,008,023,785

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	57,286,570,017
業務費用	30,545,228,374
人件費	10,401,077,276
職員給与費	8,208,373,800
賞与等引当金繰入額	761,777,966
退職手当引当金繰入額	35,361,000
その他	1,395,564,510
物件費等	19,556,413,208
物件費	11,603,055,727
維持補修費	1,006,310,500
減価償却費	6,947,046,981
その他	—
その他の業務費用	587,737,890
支払利息	201,847,547
徴収不能引当金繰入額	77,019,003
その他	308,871,340
移転費用	26,741,341,643
補助金等	5,233,010,580
社会保障給付	16,761,100,184
他会計への繰出金	4,590,014,209
その他	157,216,670
経常収益	2,068,505,625
使用料及び手数料	1,296,965,722
その他	771,539,903
純経常行政コスト	55,218,064,392
臨時損失	862,368,743
災害復旧事業費	—
資産除売却損	47,337,954
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	815,030,789
臨時利益	119,784,023
資産売却益	119,179,251
その他	604,772
純行政コスト	55,960,649,112

【様式第3号】

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	110,470,242,394	172,961,254,633	△ 62,491,012,239
純行政コスト(△)	△ 55,960,649,112		△ 55,960,649,112
財源	56,623,721,475		56,623,721,475
税金等	39,536,403,462		39,536,403,462
国県等補助金	17,087,318,013		17,087,318,013
本年度差額	663,072,363		663,072,363
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,255,186,498	3,255,186,498
有形固定資産等の増加		3,846,263,833	△ 3,846,263,833
有形固定資産等の減少		△ 8,146,109,408	8,146,109,408
貸付金・基金等の増加		4,289,518,972	△ 4,289,518,972
貸付金・基金等の減少		△ 3,244,859,895	3,244,859,895
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	86,260,846	86,260,846	
その他	△ 22,948,199	—	△ 22,948,199
本年度純資産変動額	726,385,010	△ 3,168,925,652	3,895,310,662
本年度末純資産残高	111,196,627,404	169,792,328,981	△ 58,595,701,577

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,912,879,945
業務費用支出	23,223,285,073
人件費支出	10,330,604,263
物件費等支出	12,425,992,783
支払利息支出	201,847,547
その他の支出	264,840,480
移転費用支出	26,689,594,872
補助金等支出	5,239,286,308
社会保障給付支出	16,761,100,184
他会計への繰出支出	4,590,014,209
その他の支出	99,194,171
業務収入	57,788,619,254
税収等収入	39,448,655,683
国県等補助金収入	16,325,677,013
使用料及び手数料収入	1,288,919,497
その他の収入	725,367,061
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	7,875,739,309
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,916,066,384
公共施設等整備費支出	3,739,416,092
基金積立金支出	4,091,250,292
投資及び出資金支出	1,400,000
貸付金支出	84,000,000
その他の支出	—
投資活動収入	4,102,739,350
国県等補助金収入	761,641,000
基金取崩収入	3,033,809,590
貸付金元金回収収入	91,403,509
資産売却収入	215,311,251
その他の収入	574,000
投資活動収支	△ 3,813,327,034
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,336,168,497
地方債償還支出	7,299,630,237
その他の支出	36,538,260
財務活動収入	2,636,472,000
地方債発行収入	2,636,472,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 4,699,696,497
本年度資金収支額	△ 637,284,222
前年度末資金残高	2,770,195,502
本年度末資金残高	2,132,911,280
前年度末歳計外現金残高	667,410,253
本年度歳計外現金増減額	73,955,916
本年度末歳計外現金残高	741,366,169
本年度末現金預金残高	2,874,277,449

● 全体会計財務書類

【様式第1号】

貸借対照表(全体)

(令和 8年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	238,181,507,979	固定負債	101,283,135,092
有形固定資産	223,387,907,168	地方債	64,051,175,539
事業用資産	67,472,292,855	長期未払金	18,827,184
土地	23,595,101,354	退職手当引当金	7,426,152,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	105,436,614,809	その他	29,786,980,369
建物減価償却累計額	△ 64,942,263,117	流動負債	12,152,639,901
工作物	5,839,061,759	1年内償還予定地方債	9,562,496,978
工作物減価償却累計額	△ 4,312,323,491	未払金	997,470,771
船舶	25,321,762	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 25,321,757	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	823,863,427
航空機	—	預り金	741,366,169
航空機減価償却累計額	—	その他	27,442,556
その他	—	負債合計	113,435,774,993
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,856,101,536	固定資産等形成分	248,303,084,756
インフラ資産	149,656,166,297	余剰分(不足分)	△ 105,679,889,877
土地	20,710,490,970		
建物	9,805,146,735		
建物減価償却累計額	△ 3,433,380,705		
工作物	244,153,852,222		
工作物減価償却累計額	△ 126,442,057,683		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	4,862,114,758		
物品	19,834,639,770		
物品減価償却累計額	△ 13,575,191,754		
無形固定資産	2,560,162,923		
ソフトウェア	2		
その他	2,560,162,921		
投資その他の資産	12,233,437,888		
投資及び出資金	308,242,864		
有価証券	—		
出資金	301,479,838		
その他	6,763,026		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,743,396,015		
長期貸付金	599,281		
基金	10,132,567,371		
減債基金	—		
その他	10,132,567,371		
その他	200,180,650		
徴収不能引当金	△ 151,548,293		
流動資産	17,877,461,893		
現金預金	6,500,940,767		
未収金	1,309,522,049		
短期貸付金	—		
基金	10,121,576,777		
財政調整基金	7,307,911,297		
減債基金	2,813,665,480		
棚卸資産	34,394,801		
その他	230,000		
徴収不能引当金	△ 89,202,501		
資産合計	256,058,969,872	純資産合計	142,623,194,879
		負債及び純資産合計	256,058,969,872

【様式第2号】

行政コスト計算書(全体)

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	88,504,067,143
業務費用	38,014,716,945
人件費	11,109,140,923
職員給与費	8,778,680,003
賞与等引当金繰入額	816,438,427
退職手当引当金繰入額	43,509,000
その他	1,470,513,493
物件費等	25,807,939,366
物件費	14,243,156,062
維持補修費	1,218,141,328
減価償却費	10,346,641,976
その他	—
その他の業務費用	1,097,636,656
支払利息	468,255,977
徴収不能引当金繰入額	161,701,559
その他	467,679,120
移転費用	50,489,350,198
補助金等	33,567,625,951
社会保障給付	16,762,846,377
他会計への繰出金	—
その他	158,877,870
経常収益	7,518,724,236
使用料及び手数料	6,507,930,627
その他	1,010,793,609
純経常行政コスト	80,985,342,907
臨時損失	873,271,373
災害復旧事業費	—
資産除売却損	47,337,954
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	825,933,419
臨時利益	120,268,977
資産売却益	119,179,251
その他	1,089,726
純行政コスト	81,738,345,303

純資産変動計算書(全体)

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	141,534,193,085	252,438,871,677	△ 110,904,678,592
純行政コスト(△)	△ 81,738,345,303		△ 81,738,345,303
財源	82,418,559,818		82,418,559,818
税収等	51,530,593,027		51,530,593,027
国県等補助金	30,887,966,791		30,887,966,791
本年度差額	680,214,515		680,214,515
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,222,047,767	4,222,047,767
有形固定資産等の増加		6,280,652,195	△ 6,280,652,195
有形固定資産等の減少		△ 11,548,519,102	11,548,519,102
貸付金・基金等の増加		4,659,160,687	△ 4,659,160,687
貸付金・基金等の減少		△ 3,613,341,547	3,613,341,547
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	431,735,478	431,735,478	
その他	△ 22,948,199	△ 345,474,632	322,526,433
本年度純資産変動額	1,089,001,794	△ 4,135,786,921	5,224,788,715
本年度末純資産残高	142,623,194,879	248,303,084,756	△ 105,679,889,877

【様式第4号】

資金収支計算書(全体)

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	77,548,118,604
業務費用支出	27,110,515,177
人件費支出	11,026,327,862
物件費等支出	15,263,215,286
支払利息支出	468,255,977
その他の支出	352,716,052
移転費用支出	50,437,603,427
補助金等支出	33,573,901,679
社会保障給付支出	16,762,846,377
他会計への繰出支出	—
その他の支出	100,855,371
業務収入	87,934,649,155
税収等収入	50,845,125,983
国県等補助金収入	29,629,869,835
使用料及び手数料収入	6,500,489,524
その他の収入	959,163,813
臨時支出	3,750,610
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	3,750,610
臨時収入	484,954
業務活動収支	10,383,264,895
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,921,200,380
公共施設等整備費支出	6,385,968,078
基金積立金支出	4,249,823,302
投資及び出資金支出	201,409,000
貸付金支出	84,000,000
その他の支出	—
投資活動収入	5,122,155,407
国県等補助金収入	1,344,398,505
基金取崩収入	3,338,120,590
貸付金元金回収収入	91,403,509
資産売却収入	215,311,251
その他の収入	132,921,552
投資活動収支	△ 5,799,044,973
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,883,770,178
地方債償還支出	8,847,231,918
その他の支出	36,538,260
財務活動収入	3,744,772,000
地方債発行収入	3,744,772,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 5,138,998,178
本年度資金収支額	△ 554,778,256
前年度末資金残高	6,314,352,854
本年度末資金残高	5,759,574,598
前年度末歳計外現金残高	667,410,253
本年度歳計外現金増減額	73,955,916
本年度末歳計外現金残高	741,366,169
本年度末現金預金残高	6,500,940,767

貸借対照表（一般会計等）

資産の部					負債の部				
	R5	R6	R7	増減		R5	R6	R7	増減
1 固定資産	165,730	163,745	160,937	-2,808	1 固定負債	61,967	57,914	52,269	-5,645
有形固定資産	155,364	153,488	149,275	-4,214	地方債等	54,960	50,841	45,075	-5,766
事業用資産	68,632	67,965	66,345	-1,620	長期未払金	31	25	19	-6
インフラ資産	82,097	81,363	79,148	-2,214	引当金	6,976	6,951	6,986	35
物品	4,635	4,161	3,781	-380	その他固定負債		97	189	92
無形固定資産				-					
投資その他の資産	10,365	10,257	11,662	1,406	2 流動負債	8,357	8,331	9,542	1,211
投資及び出資金	1,141	1,141	1,142	1	1年内償還予定地方債等	7,070	6,930	8,033	1,102
投資損失引当金					未払金及び未払費用	6	6	6	
長期延滞債権	1,034	1,147	1,133	-14	前受金及び前受収益				
長期貸付金	2	1	1	-	賞与等引当金	679	727	762	35
基金	8,261	8,048	9,464	1,416	預り金	602	667	741	74
徴収不能引当金	-72	-80	-77	3	その他流動負債				
その他投資その他の資産					負債合計	70,324	66,244	61,811	-4,433
2 流動資産	14,103	12,970	12,071	-899	純資産の部				
現金預金	3,695	3,438	2,874	-563	固定資産等形成分	175,828	172,961	169,792	-3,169
未収金	350	349	373	24	余剰分(不足分)	-66,320	-62,491	-58,596	3,895
短期貸付金	2	1		-1	他団体出資等分				
基金	10,097	9,215	8,855	-360	純資産合計	109,509	110,470	111,197	726
棚卸資産									
徴収不能引当金	-40	-33	-32	1					
その他流動資産									
資産合計	179,833	176,715	173,008	-3,707	負債及び純資産合計	179,833	176,715	173,008	-3,707

行政コスト計算書

	R5	R6	R7	増減
経常費用	53,750	54,990	57,287	2,296
業務費用	28,667	28,743	30,545	1,802
① 人件費	9,089	9,640	10,401	761
② 物件費等	17,772	18,319	19,556	1,238
(うち、減価償却費)	(6,755)	(6,846)	(6,947)	(101)
③ その他の業務費用	1,806	785	588	-197
移転費用	25,082	26,247	26,741	494
① 補助金等	6,346	6,245	5,233	-1,012
② 社会保障給付	14,042	15,116	16,761	1,645
③ 他会計への繰出金	4,550	4,627	4,590	-37
④ その他	144	259	157	-102
経常収益	2,233	1,893	2,069	176
① 使用料及び手数料	1,295	1,278	1,297	19
② その他	937	615	772	157
純経常行政コスト	51,517	53,098	55,218	2,120
臨時損失	110	48	862	815
臨時利益	93	298	120	-178
純経常費用(純行政コスト)	51,533	52,848	55,961	3,113

資金収支計算書

	R5	R6	R7	増減
1 業務活動収支	6,674	6,032	7,876	1,844
(1) 業務支出	46,781	47,827	49,913	2,086
① 業務費用支出	21,682	21,732	23,223	1,491
(うち、支払利息支出)	(173)	(172)	(202)	29
② 移転費用支出	25,099	26,094	26,690	595
(2) 業務収入	53,456	53,859	57,789	3,930
① 税收等収入	36,274	36,623	39,449	2,826
② 国県等補助金収入	14,592	15,376	16,326	950
③ 使用料及び手数料収入	1,291	1,275	1,289	14
④ その他の収入	1,298	585	725	140
(3) 臨時支出				-
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-3,731	-2,087	-3,813	-1,726
(1) 投資活動支出	7,343	6,311	7,916	1,605
① 公共施設等整備費支出	4,486	4,651	3,739	-912
② 基金積立金支出	2,766	1,570	4,091	2,522
③ その他	91	90	85	-4
(2) 投資活動収入	3,612	4,224	4,103	-121
① 国県等補助金収入	1,156	938	762	-176
② 基金取崩収入	2,270	2,650	3,034	384
③ その他	186	636	307	-329
3 財務活動収支	-3,819	-4,268	-4,700	-432
(1) 財務活動支出	6,902	7,130	7,336	207
① 地方債等償還支出	6,902	7,120	7,300	179
② その他の支出		9	37	27
(2) 財務活動収入	3,083	2,862	2,636	-225
① 地方債等発行収入	3,083	2,862	2,636	-225
② その他の収入				
当期資金収支額	-877	-323	-637	-314
期首資金残高	3,970	3,093	2,770	-323
期末資金残高	3,093	2,770	2,133	-637

純資産変動計算書

	R5	R6	R7	増減
期首純資産残高	108,541	109,509	110,470	962
純行政コスト(Δ)	-51,533	-52,848	-55,961	-3,113
財源	52,455	53,160	56,624	3,463
税收等	36,353	36,847	39,536	2,689
国県等補助金	16,102	16,313	17,087	774
本年度差額	922	312	663	351
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	46	649	86	-563
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額			-23	-23
その他				
当期変動額	968	962	726	-235
期末純資産残高	109,509	110,470	111,197	726

令和7年度 土浦市財務書類 全体会計(経年比較)

一般会計等	一般会計 公共用地先行取得事業
全体会計	駐車場事業 国民健康保険 介護保険(保険事業勘定) 後期高齢者医療 水道事業会計 下水道事業会計

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部					負債の部				
	R5	R6	R7	増減		R5	R6	R7	増減
1 固定資産	244,091	241,732	238,182	-3,551	1 固定負債	110,523	107,891	101,283	-6,608
有形固定資産	230,682	228,495	223,388	-5,107	地方債等	74,850	70,238	64,051	-6,187
事業用資産	69,830	69,152	67,472	-1,680	長期未払金	31	25	19	-6
インフラ資産	154,013	152,567	149,656	-2,911	引当金	7,340	7,383	7,426	43
物品	6,839	6,776	6,259	-517	その他固定負債	28,301	30,245	29,787	-458
無形固定資産	2,620	2,635	2,560	-74	2 流動負債	11,113	11,239	12,153	914
投資その他の資産	10,790	10,602	12,233	1,631	1年内償還予定地方債等	8,768	8,478	9,562	1,084
投資及び出資金	307	307	308	1	未払金及び未払費用	986	1,281	997	-284
投資損失引当金					前受金及び前受収益				
長期延滞債権	1,847	1,820	1,743	-76	賞与等引当金	731	787	824	37
長期貸付金	2	1	1	-	預り金	602	667	741	74
基金	8,811	8,639	10,133	1,494	その他流動負債	25	25	27	2
徴収不能引当金	-177	-164	-152	12	負債合計	121,635	119,130	113,436	-5,694
その他投資その他の資産			200	200	純資産の部				
2 流動資産	20,113	18,932	17,877	-1,054	固定資産等形成分	255,946	252,439	248,303	-4,136
現金預金	6,937	6,982	6,501	-481	余剰分(不足分)	-113,378	-110,905	-105,680	5,225
未収金	1,376	1,298	1,310	12	他団体出資等分				
短期貸付金	2	1		-1	純資産合計	142,569	141,534	142,623	1,089
基金	11,853	10,706	10,122	-584	負債及び純資産合計	264,204	260,664	256,059	-4,605
棚卸資産	33	35	34	-					
徴収不能引当金	-89	-89	-89						
その他流動資産									
資産合計	264,204	260,664	256,059	-4,605					

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R5	R6	R7	増減
経常費用	84,769	86,265	88,504	2,239
業務費用	36,116	36,241	38,015	1,774
① 人件費	9,617	10,338	11,109	771
② 物件費等	23,955	24,502	25,808	1,306
(うち、減価償却費)	(10,154)	(10,216)	(10,347)	(130)
③ その他の業務費用	2,543	1,401	1,098	-304
移転費用	48,654	50,024	50,489	465
① 補助金等	34,462	34,639	33,568	-1,072
② 社会保障給付	14,044	15,118	16,763	1,645
③ 他会計への繰出金				
④ その他	148	267	159	-108
経常収益	7,577	7,254	7,519	265
① 使用料及び手数料	6,443	6,425	6,508	83
② その他	1,134	829	1,011	181
純経常行政コスト	77,193	79,011	80,985	1,975
臨時損失	113	240	873	633
臨時利益	107	298	120	-178
純経常費用(純行政コスト)	77,199	78,953	81,738	2,785

資金収支計算書

(単位:百万円)

	R5	R6	R7	増減
1 業務活動収支	8,256	8,094	10,383	2,289
(1) 業務支出	74,160	75,550	77,548	1,999
① 業務費用支出	25,490	25,678	27,111	1,432
(うち、支払利息支出)	(470)	(452)	(468)	16
② 移転費用支出	48,670	49,871	50,438	566
(2) 業務収入	82,403	83,809	87,935	4,125
① 税収等収入	45,987	47,764	50,845	3,082
② 国県等補助金収入	28,189	28,668	29,630	962
③ 使用料及び手数料収入	6,389	6,576	6,500	-75
④ その他の収入	1,839	802	959	157
(3) 臨時支出	1	166	4	-162
(4) 臨時収入	14			
2 投資活動収支	-4,656	-3,203	-5,799	-2,596
(1) 投資活動支出	9,718	8,283	10,921	2,638
① 公共施設等整備費支出	6,695	6,547	6,386	-161
② 基金積立金支出	2,891	1,646	4,250	2,604
③ その他	131	90	285	196
(2) 投資活動収入	5,062	5,080	5,122	42
① 国県等補助金収入	1,516	1,354	1,344	-9
② 基金取崩収入	3,208	2,951	3,338	387
③ その他	338	776	440	-336
3 財務活動収支	-4,105	-4,912	-5,139	-227
(1) 財務活動支出	8,427	8,828	8,884	56
① 地方債等償還支出	8,427	8,819	8,847	28
② その他の支出		9	37	27
(2) 財務活動収入	4,322	3,916	3,745	-172
① 地方債等発行収入	4,322	3,916	3,745	-172
② その他の収入				
当期資金収支額	-505	-21	-555	-534
期首資金残高	6,840	6,335	6,314	-21
期末資金残高	6,335	6,314	5,760	-555

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	R5	R6	R7	増減
期首純資産残高	142,330	140,768	141,534	766
純行政コスト(△)	-77,199	-78,953	-81,738	-2,785
財源	77,044	78,722	82,419	3,696
税収等	46,852	48,520	51,531	3,011
国県等補助金	30,192	30,203	30,888	685
本年度差額	-155	-231	680	911
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	394	996	432	-565
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額			-23	-23
その他				
当期変動額	239	766	1,089	323
期末純資産残高	142,569	141,534	142,623	1,089



土浦市